

# 市議会だより

## 12月定例会号



平成19年 四日市市消防出初式



### 平成18年度 一般・特別・企業会計補正予算等 23議案を可決

#### もくじ

◎12月定例会の概要	2	ページ
◎一般質問	3~11	ページ
◎一般質問をした議員と項目	12	ページ
◎常任委員会審査報告、特別委員会の活動、 可決した主な議案、請願、人事案件	13	ページ
◎シティ・ミーティングの概要	14・15	ページ
◎3月定例会の予定など	16	ページ

## 12月定例会の概要

四日市市議会は、「12月定例会」を、11月28日から12月21日までの24日間の会期で開きました。

この議会では、平成18年度一般会計、特別会計、企業会計に係る11億8540万円の減額補正のほか、平成19年度から指定管理者制度を導入する5施設に係る指定管理者の指定や、三重県内の全市町で組織する三重県後期高齢者医療広域連合の設立に係る協議についてなど、市長から提案された22議案を審議し、原案のとおり可決しました。また、監査委員の選任議案についても同意しました。

### 12月定例会の日程

11月28日(火)	開会(議案説明、報告)
12月 5日(火)	一般質問
6日(水)	一般質問
7日(木)	一般質問
11日(月)	一般質問
12日(火)	一般質問、議案質疑、委員会付託
13日(水)	総務委員会、産業生活委員会
14日(木)	教育民生委員会、都市・環境委員会
21日(木)	議了(委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、討論、採決)

### 表紙の写真について

1月14日(日) 四日市ドームおよびその周辺で開催された消防出初式の模様です。幼稚園児や消防団によるアトラクション披露のほか、消防車や消防艇による一斉放水等が行われました。



## 障害児施策

### 障害児の保健・福祉・教育・就労に 支援の拡充を

公明党 伊藤 修一



議員 本市は平成20年4月の保健所政令市への移行を目指しているが、児童虐待の背景の中には発達障害のある子どもを抱え子育てに悩む家庭があり、不登校などの問題行動にも発達障害のある児童生徒が含まれるため、移行に際し、保健所の保健師の対応、5歳児健診の実施を検討し、教育委員会と連

携した事業や体制を整備すべきである。あけぼの学園では定員を超える利用希望があるが、施設整備の対応はどうか。また、来年度から実施される放課後子ども教室では、保護者のアンケートで要望がある障害児の対応はどうか。養護学校の生徒にとり卒業後の進路は大変厳しい状況で、ジョブサポートによる就労支援が必要ではないか。

答弁 保健所政令市では、母子保健サービスと精神保健サービスが市に一元化され、乳幼児期から成人期まで一貫してかわかる保健師には、発達障害児本人への対応や家族のケアなどの役割があり、教育委員会とは「特別支援教育連携協議会（仮称）」を設置して、総合的な取り組みが可能となる。

5歳児については、集団生活の場で発達を見るのが効果的であり、園での健康診断などにおいて、子どもの心身の発達の見方を医師会と協議している。あけぼの学園では、当定員の弾力化を考えている。放課後子ども教室は、障害児受入れのため、介助員等を有償ボランティアとして配置が可能である。また、新年度には障害者雇用支援のジョブサポーター養成に取り組みたい。

※答弁は、黒田助役、保健福祉部長、教育長、商工農水部長による

## 一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸問題や将来への展望などについて市の考えをたずめるものです。

12月定例会は26人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

詳細は市議会ホームページの会議録で、次の定例会ごろにご覧いただける予定です。また、テレビ中継された一般質問の録画映像を市議会ホームページで公開しています。詳細については最終ページをご覧ください。

## 河川対策

### 鈴鹿川河川改修の進捗状況は

楠政会 小方 士朗



議員 楠地区住民にとって、鈴鹿川、特に派川の近鉄名古屋線の鉄道橋付近のネック点解消は楠町時代からの懸案事項である。破堤すれば被害が甚大になることから、地区住民には非常に不安である。従来からたびたび議会でも議論されているが、鈴鹿川派川改修事業の進捗状況はどうか。一番のネック個所である近鉄橋梁に関して、何らかの方向性は出ているのか。また、将来の改修計画と鈴鹿川河川改修に向けた市の対策はどうか。

聴く場が設けられるため、当該地域の改修が優先されるよう今後地元とともに働き掛けたい。市は鈴鹿川改修促進期成同盟会とともに、今後も粘り強く改修促進のため要望活動を行っていく。

都市整備部長 鈴鹿川派川については、高潮区間、五味塚橋下流左岸の墓地周辺および近鉄橋梁を除き、おおむね完成した。現在、派川右岸で河口から耐震対策と高潮対策事業を進めている。近鉄橋梁改修については、本線移設に伴う仮線、北楠駅改築等が必要で、概算で約300億円の工事費が見込まれるが、国の改修予算が本年度3億円規模であり、現段階では困難と国は回答している。国の当面の目標は、30年に一度の確率で生じる洪水を安全に流下させることとしており、鈴鹿川派川は近鉄橋梁、墓地付近を含め、この目標を全区間で達成していることである。

三重河川国道事務所は、鈴鹿川全体の今後20～30年間の整備計画策定の準備に入っており、策定時には地元意見を



鈴鹿川派川の近鉄橋梁

## 会計制度

### 企業会計手法の導入で 行財政改革推進を図れ

公明党 藤原 まゆみ



**議員** 緊急の課題である財政再建のため、企業会計制度を導入し、作業の効率化を図り、職員の意識改革や説明責任能力の向上を養うべきである。現行の官庁会計は収支の把握のみで、資産や負債等のストックやコストの情報に欠如し、正確な費用対効果の分析が難しい。決算処理では、数字を組み換えて貸借対照表やコスト計算書を作成しているが統計上限度があるうえ二度手間である。既に下水道会計等に企業会計を採用し複式簿記で処理しており、その仕組みを市全体に活用してはどうか。また、公有財産台帳等の各資産管理について、現在は別々の基準で管理され、把握していない財産もある。貸借対照表を作り、統一的な基準で資産が一覧できる仕組みを作るべきだ。

**代表監査委員** 私も貸借対照表を導入し連結会計や部門別収支の活用で職員のコスト意識を高めてほしいと思う。

**黒田助役** 新しい公会計制度の設立を目指し、企業会計手法の実証的検証が国で始まった。本市はその実務的な指針や動向をいち早くつかみ、導入の効果や是非を検証していきたい。

**議員** 早期に本市独自の方向性を定めてほしい。また、官庁会計は、財政分析等で客観的な統計が得られず理念のみで財政支出を増加させる恐れがあ

## いじめ問題

### いじめ根絶に向けた相談体制の 充実と教師の資質向上を

公明党 市川 悦子



**議員** いじめ根絶に向け、正確な実態調査、当事者の側に立った相談体制の整備、クラブ活動の見直しについて、市の取り組みはどうか。特に、相談体制について、国は、校内外の相談体制の整備を見直し、その充実を図るとともに、他の医療機関との連携も見直すよう指示しているが、市は現在の課題をどう把握し、今後どのように充実させていくのか。また、教師の資質向上を図る上での考え方はどうか。

**教育長** 市内全小中学校で、国が示すいじめの定義を広げ、児童生徒の立場に立った面談や独自アンケート等の実態調査を行った。今後、全中学校で、部活動におけるいじめの実態調査を行い、教育相談の実施、保護者や担任等との連携を一層強化するよう指導した

## ごみ処理施設

### 新総合ごみ処理施設整備事業 延伸の影響は

新生会 竹野 兼三



**議員** 本年度に着手予定の新総合ごみ処理施設が、2年間延伸となる報告を受けた。大手プラントメーカーの指名停止による競争性の低下の懸念、現施設が適切な維持管理を行うことで短

い。また、市内小学校の約半数で心の教室相談員が未配置で、来年度に配置を進める予定であるが、配置した学校でも時間内の活用に限界が生じている。学校の教育相談体制をさらに充実させることともに、緊急対応のできる相談電話を児童生徒が帰宅後も利用できるよう対応時間を検討している。教師には、教職に対する強い情熱、教育の専門家としての確かな力量、総合的な人間力が求められるべきであり、そのためには現場での研修が最も効果的であり、一層力を入れるよう指導していきたい。

**議員** 最大の教育環境は、教師自身といわれる。教師の使命が全うできる研修体制を整備・充実させるとともに、雑務処理への配慮を願う。

**環境部長** 本市規模の建設実績のある大手メーカーで、指名停止処分を受けていないのは2社という現状では、コスト面はもちろん、安定稼働や安全・安心面に係る性能面での競争が確保されず、北部清掃工場の機能維持と南部埋立処分場の残余容量の面からも、新施設稼働時期を総合的に判断し2年間の延伸とした。地元へは、基本的方向性を説明して以降、事業進捗が困難となったため、詳細な説明を行っていない。地域の理解を得ることは重要で、今後も最善の努力をしたい。

**楠衛生センター**の焼却施設は、当初の予定通り平成22年3月までには稼働停止するが、当センターにおいては来年度からビン類のリサイクルを一部開始できるよう作業を進めている。

## 財政運営において目標の実現と事業推進の両立を

新生会 前田 満



**議員** 本市では、本年8月に行財政改革推進会議から「財政の健全化と今後の財政運営に関する緊急提言書」が出され、それを踏まえて第2次行政経営戦略プランが作成された。このうち財政プランにおける財政運営指針の指標の一つである実質公債費比率が、本市の場合、県内の他市に比べて突出して高いのはなぜか。また、実質公債費比率の引き下げや債務総額の減少が、かえって本市の事業推進の上で大きな足かせともなりかねない。目標数値の達成のため、新規事業の進捗に影響が生じることが懸念される。合併に伴う新市建設計画に位置付けられた楠地区の雨水排水対策事業等に影響はないか。

**宮田助役** これまで、市債の発行は起債制限比率を許可条件としており、この比率の対象は普通会計だけであった。平成18年度の許可制から協議制への移行に伴い、市全体の債務把握の観点から、公営企業等も対象とした実質公債費比率が市債発行の基準となった。本市は、本年度、この比率が基準値の18%に対し216%と高いが、過去の経済対策や大型プロジェクトの償還がピークを迎えていること、本市が雨水排水対策を積極的に推進してきたことが理由である。財政プランでは実質公債費比率の適正化を指標としており、今

後は地方債の発行を抑制し18%未満となるよう努めていく。新市建設計画については尊重していくが、実質公債費比率の低減が市債発行の条件となるので、事業費等工夫して進めていきたい。

## 保健所政令市

### 限りなく中核市に近い保健所政令市を目指せ

新生会 水谷 優志



**議員** 本市は、平成19年4月に中核市へ移行することを目標としてきたが、産業廃棄物処理問題等の理由で延期され、本年11月の議員説明会で、まず保健所政令市の指定を受け、段階的に中核市へ移行する方針を明らかにした。単なる保健所政令市では、保健所関連事務においても中核市より権限の範囲が狭く、また、保健所以外の民生関連や都市計画等の事務権限も移譲されず、自主的な市政運営、自立した都市を実現するという当初の目的が達成できない。そこで、保健所政令市に移譲される法定の事務権限だけでなく、事務処理特例制度を活用して、移譲を受けるのに支障のある産業廃棄物処理等の事務を除く権限の移譲を受け、財源は三重県の特例交付金を充てることに

より、限りなく中核市に近い保健所政令市を目指すことを提案するがどうか。

**黒田助役** 段階的に中核市への移行を目指すという方向性の中で、保健所政令市に移行する場合でも、できる限り中核市の保健所と同等の業務内容を担っていききたいと考えている。そのためには県との詳細な協議が必要であり、そうした手続きを進める上でも、早期に本市の意思を固める必要がある。

また、法定移譲事務ではない保健所関連以外の事務についても、議員の提言どおり、事務処理特例制度を用いて県からの移譲を受けることが可能なため、市の内部でも詳細を詰め、できる限り移譲を受ける方向で調整を図っていききたい。

## 放課後対策

### 放課後子どもプラン導入による学童保育事業への影響は

新生会 土井 数馬



**議員** 国は、学童保育所の需要増や子どもの安全など総合的な放課後対策として学校の余裕教室等を利用し、遊びと学びの場を提供する「(仮称)放課後子どもプラン」(以下、本事業)

を来年度から全児童対象に実施する方針を示した。本事業は、昼間、就労等で保護者がいない児童に生活の場を提供する放課後児童健全育成対策事業(以下、学童保育事業)と、全児童に遊びの場を提供する地域子ども教室推進事業を一体的または連携した内容だと聞くと、学童保育事業が廃止されるのではないかと利用者や関係者は懸念している。混乱を避けるため、市は、教育現場や学童保育所連絡協議会、市民へ本事業の内容について十分な情報提供を行ってほしい。

また、本事業予算は学童保育事業費に比べてかなり少ないが、これで十分に目的を達成できるのか。

**教育長** 子育て支援としての学童保育事業と、子どもの自主性や社会性を養う社会教育の面を持つ放課後子ども教室推進事業は目的や役割が異なるため個々の事業として実施する予定である。特に学童保育事業は重点施策であり引き続き推進したい。国が示す放課後子ども教室推進事業費は有償ボランティアの活用を前提に低く設定されており教育長会から県・国へ見直しを求めている。本事業は予算・制度面で未だ不確定なため、今後2事業をどう一体化し連携させるのか、モデル事業の実施も含め十分に検討していきたい。

## 中心市街地

### 市が行う中心市街地活性化策の効果は

新生会 小林 博次



議員 中心市街地の活性化について、市は従来、各種支援を行ってきたが効果は疑問である。イベント等で一時的には賑わいもたらされるが、かつての賑わいを取り戻していかない。そこで、新しい活性化のための方策として、子どもたちが遊びながら学ぶ「職業体験型施設」キッザニア東京のような施設を展開することで、中心市街地の活性化を図ってどうか。また、老朽化の著しい三和商店街に対する取り組み状況と今後の方針はどうか。地権者等の高齢化が進んでおり、個人での対応は厳しい。市が全面的に支援する必要があると考えるがどうか。

議員 国が求める災害時要援護者リストについて、本市の取り組み状況は、**防災監** 高齢者および障害者について、台帳登録希望の意思を確認する方式で調査を開始した。同意確認できた人は、12月中旬に名簿を作成し、1月から地域へ提供していく予定である。

議員 同意書を出さなかった人については、どのように支援するのか。**防災監** 同意した人と比べ、優先度は多少異なるが、行政がどう支援するか対応を検討する必要があると考える。**議員** 個人情報保護は、福祉の質を考えると、大きな障害と思われるが。

**都市整備部長** 昨年度実施した三和商店街関係者への意向調査で、関係者の共同による取り組みの必要性を確認した。今年度は権利関係を整理しつつ関係者へ聴き取りを行い、建物所有者

## 個人情報

### 個人情報の過剰保護は福祉の充実を阻害していないか

リベラル・民主 石川 勝彦



の特定をした上で関係者によるまちづくり会議を開催し、今後の取り組みを協議している。まちづくり協議会の組織化を目指し、その中で建物等の整備方針を協議していきたい。

議員 国が求める災害時要援護者リストについて、本市の取り組み状況は、**防災監** 高齢者および障害者について、台帳登録希望の意思を確認する方式で調査を開始した。同意確認できた人は、12月中旬に名簿を作成し、1月から地域へ提供していく予定である。

議員 同意書を出さなかった人については、どのように支援するのか。**防災監** 同意した人と比べ、優先度は多少異なるが、行政がどう支援するか対応を検討する必要があると考える。**議員** 個人情報保護は、福祉の質を考えると、大きな障害と思われるが。

**保健福祉部長** 行政からの一律な情報提供が、必ずしも地域福祉活動に結びつくものではないと考えるが、個人情報保護が福祉の推進に障害にならぬ

## 教育施策

### いじめ問題解消の適切な判断と早期の学力格差是正を望む

リベラル・民主 諸岡 覚



議員 子供の自殺やいじめ問題が頻繁に報じられており、我々大人は解決のため真剣に取り組む必要がある。本市では、本年11月現在、小中学校合わせて83件のいじめの報告があり、

議員 市が、個人情報保護を理由に、民生児童委員へ情報提供しなければ福祉の充実が期待できず、過剰保護は今日の市民生活の安全安心から遊離している。保護条例見直しが必要でないか。

**総務部長** 本市条例の規定に基づき、個人情報の提供について適切な運用を図りたい。防災や福祉面等では本人同意が基本だが、どういう形での情報提供が地域に有用か今後研究を続けたい。**市長** 我々への警告、留意点を改めて認識させてもらったと受け止める。**議員** 保護条例は個人を守るが、社会を破壊し助け合い社会の危機を招く。市が個人情報保護法を過剰に扱っていくこととなれば、同法は悪法となる。

議員 子供が、個人情報保護を理由に、民生児童委員へ情報提供しなければ福祉の充実が期待できず、過剰保護は今日の市民生活の安全安心から遊離している。保護条例見直しが必要でないか。

うち解消したものが63件、継続指導中が20件になっている。解消した事例には、転校、卒業等によるものが含まれるが、これらは解消したのではなく、何も解決できずに終わらせてしまったととらえるべきと考えるがどうか。

また、家庭の経済力に子供の学力が比例する傾向があるとの各種報告があるが、学校外の学習機会の差から生じる学力格差が埋められるよう、小学校低学年から、習熟度別のクラス編成による授業を行うなどの取り組みを望む。**教育長** いじめについては、発生の経緯や問題となる状況が多様で、解消したとの判断が困難な場合が多い。そのため、解決したと見られる場合も、継続して注意を払い、折に触れ必要な指導を行うことが重要と考える。

いじめによって転校を余儀なくされた事案については、解消ではなく、未解決事案としてとらえ、反省の材料として、今後の指導等に生かしたい。子どもの学力向上には、基礎学力の着実な習得が重要であり、到達度に応じた学習を、補充的、発展的な学習で継続的に行うとともに、小学校1、2年生では、少人数授業を実施している。このような取り組みに習熟度別授業を組み入れ学力を高めることが、学力格差を埋めることにつながると考える。

また、家庭の経済力に子供の学力が比例する傾向があるとの各種報告があるが、学校外の学習機会の差から生じる学力格差が埋められるよう、小学校低学年から、習熟度別のクラス編成による授業を行うなどの取り組みを望む。

## 農業施策

### ※品目横断的経営安定対策において 小規模農家への支援を

リベラル・民主 野呂 泰治



※品目横断的経営安定対策……麦・大豆を対象に、海外での生産条件の違いや価格下落時の収入減を補てんする制度

議員 来年度から品目横断的経営安定対策が開始するが、従来の全農業者対象の支援から、耕作面積4ha以上の大規模認定農業者に限定されることになる。集落営農組織を作れば同様の支援を受けられるが、20ha以上必要になる。本市の農業就業者の大半が、耕作面積の小さい小規模農家であり、認定農業者になることは難しく、集落営農組織を作ることすら個人で営んできた農業を組織化することから問題が多く、現状では当対策に対応できないことになる。減反政策で休耕地が荒廃し、今度は農業従事者が農地を手放さざるを得ない。将来、農地の減少等による問題も生じるのではないか。この新対策に向けた取り組みと対応できない農家に対する施策はどうか。

農家に対して従来どおり市単独で助成することは難しい。担い手農家の育成と集落営農の実践に絞った支援策を展開することが、結果的に地域の農業を守り、育てることにつながるかと考える。

議員 来年度から品目横断的経営安定対策が開始するが、従来の全農業者対象の支援から、耕作面積4ha以上の大規模認定農業者に限定されることになる。集落営農組織を作れば同様の支援を受けられるが、20ha以上必要になる。本市の農業就業者の大半が、耕作面積の小さい小規模農家であり、認定農業者になることは難しく、集落営農組織を作ることすら個人で営んできた農業を組織化することから問題が多く、現状では当対策に対応できないことになる。減反政策で休耕地が荒廃し、今度は農業従事者が農地を手放さざるを得ない。将来、農地の減少等による問題も生じるのではないか。この新対策に向けた取り組みと対応できない農家に対する施策はどうか。

商工農水部長 品目横断的経営安定

対策により、全農家を対象とした一律の価格補償対策を見直し、担い手に対象を絞り、その所得補償対策へと転換が図られることになる。すでに40名の認定農業者と8つの集落営農組織が新対策の加入申請を行ったが、今後も担い手の育成確保に努め、意欲ある農業者の取り組みに対して支援していきたい。本市の農業者の構成は約9割が兼業農家であり、地域農業の一定の役割を担っていることも事実であるが、全

## 雨水排水対策

### 楠地区の雨水排水対策を 着実に実施するよう望む

リベラル・民主 山中 茂樹



議員 楠地区は従来、雨が降ると浸水被害に悩まされてきた。合併を契機に、雨水排水対策事業が計画され、住民は大きな期待を持っている一方で、計画が長い年月を要することから、心配する声も聞かれる。

今後の事業計画について、基本計画から竣工までの概要を、具体的に他の事業も引用した説明を求めます。

上下水道事業管理者 楠地区雨水排水

水対策事業は、新市建設計画に位置付けられ、本市の雨水対策事業として10年に一度の確率で降るとされる大雨に対応する規模のポンプ場建設を計画している。新南五味塚ポンプ場は今年度基本設計を行っており、引き続き実施設計、用地買収を進め、吉崎ポンプ場は県の流域下水道南部浄化センター建

## 介護保険

### 地域包括ケア体制のため 地域包括支援センターの役割強化を

リベラル・民主 田中 紘美



議員 住み慣れた地域で高齢者が自分らしい生活を送るため、保健や医療、近隣住民等と連携した地域包括ケア体制をつくる必要があるが、本市の場合その中核機関として地域包括支援セン

設計画に合わせ、順次、設計、用地買収を進める予定である。今後、設計、用地買収が完了し現地着工が可能となれば、下部土木工事、上屋建築工事、電気機械設備工事と順次進めていく。完成時期を現段階で明確には示せないが、昨年度末に供用開始した同規模の河原田ポンプ場の例では、平成8年度に設計、事業着手後、供用開始までに約10年を要した。下水道事業は多大の事業費と長い年月を要すが、市としても重要課題と認識し、事業を取り組んでいきたい。

議員 新市建設計画の着実な実現こそが、楠地区住民が合併してよかったです。実感できるものであり、引き続き実現に向けて努力してもらいたい。

議員 住み慣れた地域で高齢者が自分らしい生活を送るため、保健や医療、近隣住民等と連携した地域包括ケア体制をつくる必要があるが、本市の場合その中核機関として地域包括支援セン

ター（以下、「包括」）を3カ所に配置し、市内25カ所の在宅介護支援センター（以下、「在介」）と連携をとりながらその体制を築こうとしている。「包括」は軽度介護予防ケアプランの策定、相談受付、虐待等困難事例への施策実施、ケアマネジャーへの助言や指導を主に担当しているが、ケアプラン作成の多忙さから他業務に十分に手が回らないと聞く。今後の対策を問う。

今後、特に医療機関と介護の連携に力を注ぎ、在宅で介護できるようショートステイ等の整備や、利用可能なサービスおよび「包括」の介護予防事業の情報提供に努め、広域的な連携を進めてほしい。また、『困った際の相談は「在介」へ』と市民への周知に努めてほしい。

保健福祉部長 ケアプラン作成に係る人員配置の見直しや手順の効率化・簡略化を国の動向を見極め検討したい。

医療連携面では、医療改革を受け検討中の在宅医療支援診療所で24時間体制の往診・訪問看護体制が整備され介護支援専門員との連携が進むことを期待したい。ショートステイ等の小規模な施設の設置についても支援したい。

「在介」の広域対応として電話で受け付け自宅訪問相談をしている。広報や関係機関へのPR等引き続き行いたい。

# リサイクル

## 食品トレー回収の早期実現を

ウェーブ21 加納 康樹



議員 食品トレーの回収は既に食品スーパー等で行われてはいるが、出勤時にわざわざ車に積み込むのも面倒なことや、公共交通機関利用の場合、トレー持参で出勤するのも困難なことから、埋め立てごみに出される現状もあり、市が分別回収する意義は大きい。食品トレー資源化の実施に当たり、「市民、販売業者、流通業者等のさまざまな主体と連携して積極的な取り組みを進める必要がある」と平成17年12月議会で答弁しているが、回収場所等、実施の際の課題をどう考え、開始時期はいつからか。第2次行政経営戦略プランの事業概要に「エコタウンプランの推進を目的」とあるが、処理事業者についてはどう考えているのか。

環境部長 食品トレーの資源化には、新たに分別品目を追加することとなり、何よりも市民の理解と協力が必要である。各地域で説明会等を行って周知徹底し、収集場所と収集日を現在単品で行っているペットボトル収集に合わせ、市民の負担とならぬよう計画したい。資源化に適さない色柄のついたトレーは除き、白色トレーを対象とし、平成20年度早期に実施できるよう努力したい。事業者については、エコタウンプランの中核施設が検証テストを進めており、採算性を含めた事業化が実現す

# 社会資本整備

## モーターシフトによる物流機能強化とJR四日市駅周辺整備を

ウェーブ21 佐藤 晃久



議員 自治体の財政破綻が現実問題として現れているが、本市が第二の夕張市とならぬよう、財政再建を図り、新たな社会資本整備も費用対効果を十分に吟味して実施する必要がある。

本市には、港湾、鉄道貨物駅等の物流の社会資本があり、これらを活用したモーターシフトが可能と考える。港へのモーターシフトと物流政策の実施について、新貨物駅の状況も併せて、今後の方向性はどうか。

また、JR四日市駅周辺連続立体交差事業について「鉄道高架化調査検討会」が設立され11年が経過したが、今後、この組織のあり方をどう考えるか。

都市整備部長 四日市港の利用促進を図るため「伊勢湾スーパー中枢港湾連携推進協議会」の下部組織である「伊勢湾シー&レール物流戦略部会」が設置され、国際海上コンテナ輸送と鉄道輸送とを連携させたサービスの可能性について検討が行われている。今後、市としては、部会の検討状況や費用対効果等の諸条件も考慮し、羽津古新田の市有地を海上輸送と鉄道輸送の連携用地として活用した国際・国内物流の結節点強化や、付加価値を高めた物流拠点を目指し、関係機関に働き掛けていく。また、JR四日市駅周辺鉄道高架化調査検討会については、連続立体交差事業の一時休止に伴い検討会も休止状態となっている。今後、JR四日市駅周辺のまちづくり計画の見直しがつき高架化の必要性が認められれば、適切な時期に再開を要請していきたい。

# 産業政策

## 地域社会に根付いた産業都市の形成を願う

ウェーブ21 毛利 彰男



議員 本市の産業施策は企業誘致やコンピナート地域の再生など直接的な企業支援に偏重しがちで産業と市民、地域社会を結び付ける総合的かつ有機的な産業都市施策が展開されていない。住工分離政策や特例許可による明確・不公平な土地利用制限は内陸部や沿道への企業進出を阻み、慢性的な道路渋滞は企業活動や市民生活に支障となっている。産業の形態や市民生活の変化に応じた都市インフラ整備を行政が誘導すべきだ。例えば、市街化調整区域の道路沿線の一定範囲を特別区域と定め、工場や物流基地として用いる代わりに追加の税金を課すようにすれば、企業進出と税収増が期待できる。また、当初予算を上回る税収がでた場合は、優先的に道路インフラ用の基金

として充当してはどうか。

宮田助役 未来に向け重要な提言を聞いた。産業振興は都市経営上重要な施策、政策分野と位置付けている。偏重することなく第2次行政経営戦略プランを柱にまちづくりを進めたい。土地利用については都市計画審議会検討委員会で検討中だが、沿道の利用を自由にすると逆に渋滞することがある。都市機能のコンパクト化の視点から都市街化区域拡大は難しい。超過課税は税負担の公平性等問題がある。予算を上回る収入は財政状況改善に用いたい。

議員 企業の社会的貢献を引き出すことにも力を入れ技術や人材、施設を生かした施策や、社会貢献をした企業への入札優遇措置等を進めるべきだ。

※モーターシフト……自動車輸送から鉄道や海上輸送に転換を指す



## 伊坂ダム周辺を公園地域に都市計画決定できないか

政友クラブ 村上悦夫



議員 八郷地区では、去る10月に住民参画のまちづくりをテーマにしたシンポジウムが開催され、30人近くの参加者とまちづくりに係る共通認識を持つことができた大きな成果があった。地区内には、魅力ある自然環境が大きな集客力を生んでいる伊坂・山村ダムがあり、周辺を公園地域に指定することで、地域の活性化を図り、八郷地区のまちづくりにつなげたいとの地域ニーズも高まっているが、市の見解はどうか。また、伊坂ダム施設について、管理棟には利用者用の休憩場があるが、現在は貸し出し自転車が増え休憩場所を占領している状況である。休憩場所の増築も必要と考えるがどうか。

議員 南部丘陵公園や垂坂公園と比べ、伊坂ダムは市税投入額が少ない。施設の集客力や、地域のまちづくりを進める上で貴重な財産である点を、市はきちんと認識し対応すべきである。

都市整備部長 伊坂ダム周辺の緑を守るこの観点では都市計画決定は効果的であるが、計画決定に伴う規制も発生し、ダムを管理する県企業庁との調整も必要となる。緑地保全地域や風致地区への指定等も考えられ、今後、まちづくり構想策定の中で検討していくとともに、方向性が出れば地域地区別構想に緑を守る方策を位置付けていきたい。伊坂ダム管理棟の休憩所内に自転車が置かれていたり、休憩所自体が狭かったりという点は、今後どのような形で施設を活用していくか、地域と協議しながら方向性を探っていききたい。

## 入札制度

### 業者の技術力や貢献度を加味した入札制度を望む

政友クラブ 須藤清次



議員 全国的に、知事や市長が入札に絡む不祥事で逮捕される等の報道が世間を騒がしている。現在、本市における建設工事に係る一般競争入札については、多くの問題を抱えていると思われ、これでは、工事の質が低下していかないか非常に危惧される。

現在の入札制度は、業者の市に対する貢献度や技術力等が加味されておらず、見直しが必要と考えるがどうか。

税務理財部長 市が行う一般競争入札において、業者の工事実績や配置技術者の資格等を条件に業者の能力に依じた発注に努めている。

地方自治法施行令の改正により、価格とその他の条件を総合的に勘案し落札者を決定する総合評価方式が導入され、平成17年度には「公共工事の品質

## 市立四日市病院

### 医療スタッフの処遇を改善しサービス向上につなげよ

政友クラブ 谷口廣睦



議員 全国的に医療スタッフの確保が困難な状況下、県内の自治体病院では給料の引き上げなどで医師の確保に努めている一方、今年度、市立四日市病院の医師給料を一般行政職と同様に

見直し、併せて給料の約3%を削減したと聞く。就労環境の良い病院に医師が集まる中、市民の健康と生命を守る中核病院として市立病院が今後一層機能するためにも優秀な人材を確保することが重要である。医師や医療スタッフの給与や処遇の見直しを今すぐ行政主導で行うべきだ。

宮田助役 北勢地域の急性期医療を担う中核高度医療機関として優秀な人材を継続的に確保する必要性を感じている。医師にとっても魅力的で経営的にも優れた病院であり続けられるような医師の給与と制度づくりを行政としても支援したい。

なお、給与3%削減は本市の厳しい財政状況等に対応するため2年を期限として実施し、行政職を含めた全職員が対象である。

病院事業管理者 給与制度の改善や医療機器の整備、研修プログラム強化を図り、優秀な医療スタッフを確保・定着させ、24時間365日体制の救命救急センターや災害拠点病院として魅力ある病院を目指していきたい。

議員 近隣自治体から多くの人が市立病院を利用しており、利用者負担を広域行政の観点から考える必要を感じる。医療機器の更新時に協力を求め、医療サービス向上に活用してはどうか。

# 水害原因を市民へ 明確に説明すべき

政友クラブ 小川 政人



**議員** 四日市検潮所による東海豪雨当日の満潮位は2.4mであり、水門があがっていると十四川の当日の最高水位も同じ2.4mになるのではないのか。  
**都市整備部長** 当然水面に段差はできないから、十四川の水位は海と同じ高さである。

**議員** 水門があがってればポンプが停止する3.2mという水位に当日はならなかった。そこをきちんと市民に説明をしてほしい。裁判所は「水門が開いていても十四川があふれた」というが、部長答弁と全然違う。水理のことは、法律の専門家より水理工学を修めた都市整備部が正しいと思う。

市長は平成13年6月定例会で、ポンプの能力について「実は50mm前提で設計され、運営され、今日まで来ている豊栄ポンプ場」と答弁したが、どういふ根拠で発言したのか。

**市長** 議場は行政上の問題について議論し、意見を戦わせ、批判をもらう場である。裁判に関する発言は控える。

**議員** 何を寝言を言っているのか。市長は平成18年6月定例会で、説明責任については議会で豪雨の状況、床上、床下浸水の原因等について縷々説明したと言ったが、ポンプ場の能力やウェザーニュースによる雨量予測、高水位警報が鳴って白須賀ポンプ場を出発し

た時間など一番肝心なことをすべて議会で嘘の説明をした。弁護士が法廷で嘘をつくのは方便か知らないが、弁護士登録をやめたただの人が議会で嘘ばかりつくのはペテン師だ。

## 防災対策

### 指定避難所の選定の

### 見直しを求める

緑水会 宇野 長好



**議員** 地域の現状を把握せず、公共施設との理由で、浸水の可能性が高い富洲原中学校を指定避難所に指定しているのはどのような考えか。東海地震や東南海地震が発生したときに、朝明川が破堤すればどこへ避難すればいいのか。水害時に危険となることを明示する立て看板や標尺を設置し、住民に周知する必要があると思うがいかがか。指定避難所は、地盤面の高さを考慮した上で選定すべきであり、再度指定避難所の見直し等につき検討してほしい。

**防災監** 富洲原地区の指定避難所は、市管理施設で優先利用でき、耐震改修も行われており、避難距離が短く、地域コミュニティが確立されている等の利点がある。しかし、平成12年9月の集中豪雨の時のような非常に激しい雨

## 職員配置

### 職員の適正配置と 削減の影響をどう考えるか

日本共産党 藤岡 アンリ



**議員** 平成20年度に保健所政令市への移行を行うことが先の議員説明会で示され、来年度にも引き続き職員を県へ派遣する計画とのことだが、移行時期が延期されたからといって2年間の

の際、富洲原中学校付近の道路は冠水等の問題があることは承知しているが、地震災害時の避難所活用も視野に入れ指定した。豪雨の中、大規模地震が発生し破堤すれば、高層ビル等への緊急避難が必要で、避難先の建物や経路の事前確認が重要である。立て札や標尺での住民への周知は、水害被害を最小限に抑えるため有効で、地域とともに自主防災組織の協力も得ながら協議していきたい。地盤面の高い場所での指定避難所の新規選定は現状困難だが、住吉運河埋立計画において高い地盤を有する防災広場が確保できれば、関係法規等に照らし、避難地の指定あるいは防災施設の位置付けなどを考えていきたい。

派遣がなぜ必要か。平成9年度からの10年間で正規職員は15.2%削減されたのに対し、臨時職員等は増加している。職員の労働条件の悪化や健康管理への懸念、時間外勤務の増加が全庁的に報告されているにもかかわらず、集中改革プランの見直しもせず、2%職員削減を強行しようとはいかながなものか。

**黒田助役** 平成18年度は、途中採用の職員を含め18名、来年度は17名の職員派遣を予定しているが、単に従来の職員をそのままの形で2年間派遣し続けるのではない。特に、来年度新規派遣予定の7名は、今後採用予定の獣医師や、人事異動等による薬剤師・保健師等の専門職を予定しており、保健所政令市への移行に対応した職員配置を行い準備していきたいと考えている。

**総務部長** 職員の健康相談については、メンタルヘルス対策の研修等を行い、希望職員には産業医による健診も実施している。時間外勤務について過度のものは、所属長ヒアリング等を行うとともに時間外適正化計画を各所属で策定し改善に努めている。集中改革プランでは、義務的経費で大きく占める人件費を軽減し、政策的経費へより多く充当できるよう、合理化できる事務事業等をゼロベースで考えるとの視点で取り組んでいる。

## 雇用対策

### 勤労市民の立場に立ち 適正な労働環境整備を目指せ

日本共産党 加藤 清助



※ワーキングプア……賃金水準が低く、技能向上や職業上の地位向上の可能性が低く、社会問題となっている。

議員 今、労働者の三分の一が派遣や請負の形態で非正規雇用されている。法では一定期間後に正社員化や直接雇用する義務があるが、偽装請負や違法派遣の増加で雇用環境は乱れ、ワーキングプア<sup>(※)</sup>などによる格差の拡大や勤労意欲の低下、定住労働者の減少により税徴収も期待できず、地域経済の疲弊にもつながっている。市が補助金を交付する企業の中にも、偽装請負で事業停止命令を受けた業者から労働者を供給していた事例があった。雇用の監督指導は市の管轄外だが、相談窓口の設置など勤労市民の生活や経済安定化のため市は責務を負うべきである。

また、本年4月から本市労働福祉会館で雇用・労働相談を実施しはじめた。総務部長 臨時職員との給与は職種や仕事内容等で定め、人事院勧告や需給バランス等を考慮し決定している。

議員 合併後、2年が経過したが、楠地区内の上水道施設における水圧、水量不足を解消し、事故・災害時にも安定給水を図るため、配水管のループ化についてどう考えているか。下流部

## 水道事業

### 楠地区における上水道の 安定供給のためループ化が必要

楠政会 前川 忠男



の磯津橋からのループ化と、本郷橋から県道沿いにループ化することが必要であると考えるがどうか。  
上下水道事業管理者 合併を契機に、楠地区の配水管網のループ化、多重化を図り、適切な水圧を確保し、安定給水を目的として、現在、平成22年度を目標準度とする第一期水道施設整備事業の中で楠地区の配水管網整備に取り組んでいる。本事業計画に基づき最終年度までに、懸案事項の磯津橋水管橋の架け替え、県道2路線の幹線配水管の架け替え、減圧弁設置等の工事を完成させ、旧四日市市の水道水を円滑に配水することで、楠地区の安定給水を図る予定である。鈴鹿川の本郷橋に新しく水管橋を架けて旧四日市市と広域的にループ化を図るとの構想は、水源の多重化を図る点では大きな要素になるが、先ず第一期整備事業で本ループ化が完了した時点で、水需要や配水形態等の状況を考慮の上今後の課題としたい。

## 移植手術

### さい帯血移植・骨髄移植の推進を 新しい命がもう一人の命を救う

楠政会 小瀬古 月子



議員 白血病や再生不良性貧血など血液難病の治療方法として、妊婦と新生児を結ぶへその緒や胎盤に含まれる「さい帯血」の血液幹細胞を利用したさい帯血移植が採用されはじめています。この移植は出産時にさい帯血を無菌採取し、超低温で凍結保存しておくことで必要ときに利用でき、患者の拒絶反応やドナーの負担も少なく安全で効果的な上、新しい命の誕生でもう一人の命を救うことができる魅力的な治療である。高度医療を目指す市立四日市病院だが、この治療は実施されておらず、導入する意思はあるのか。

議員 合併後、2年が経過したが、楠地区内の上水道施設における水圧、水量不足を解消し、事故・災害時にも安定給水を図るため、配水管のループ化についてどう考えているか。下流部

議員 公営企業として、採算性を勘案した考え方と思うが、今後も無駄な配管等は避け、水質の良い、水圧の高い、安価な水を市民へ供給することを優先してもらいたい。上下水道局では、天然ミネラル水を「泗水の里」として販売しているが、さらに市民への周知を図るよう企業努力をすべきと考える。

議員 希望の持てる地域社会を形成すべきだ。流れが企業で出てきており本市もその動きを支援し雇用の安定化を図りたい。

議員 合併後、2年が経過したが、楠地区内の上水道施設における水圧、水量不足を解消し、事故・災害時にも安定給水を図るため、配水管のループ化についてどう考えているか。下流部

議員 合併後、2年が経過したが、楠地区内の上水道施設における水圧、水量不足を解消し、事故・災害時にも安定給水を図るため、配水管のループ化についてどう考えているか。下流部

議員 合併後、2年が経過したが、楠地区内の上水道施設における水圧、水量不足を解消し、事故・災害時にも安定給水を図るため、配水管のループ化についてどう考えているか。下流部

## 一般質問をした議員と項目（質問順）

- 伊藤 修一 ◆障害のある子どもの保健・福祉・教育・就労について（発達障害と保健事業、あけぼの学園と施設整備、放課後子ども教室と生活支援、特別支援教育と推進計画、ジョブサポーターと就労支援）
- 藤原まゆみ ◆財政改革に役立つバランスシートの作成について ◆四日市市の文化行政について
- 市川 悦子 ◆性差医療と女性外来の今後 ◆「いじめ」根絶における
- 竹野 兼主 ◆ふるさと海岸整備事業(2) ◆今後の地域消防の強化について ◆四日市市新総合ごみ処理施設整備事業について
- 前田 満 ◆第2次行政経営戦略プランについて（財政プラン）
- 水谷 優志 ◆中核市移行について ◆地域水道ビジョンについて ◆公共下水道について
- 土井 数馬 ◆「放課後子どもプラン」に関して
- 小林 博次 ◆中心市街地の活性化について ◆臨港道路霞4号幹線について ◆市営住宅の建て替えについて
- 石川 勝彦 ～個人情報保護に関連して～◆防災面から ◆福祉面から ◆条例の見直し
- 諸岡 覚 ◆子供を取り巻く社会環境
- 野呂 泰治 ◆四日市市第2次行政経営戦略プラン(案)について<平成19年度～平成21年度>（農業、交通、文化）
- 山中 茂樹 ～楠地区のまちづくりについて～◆第2次行政経営戦略プランについて（新市建設計画はどの程度反映されているのか） ◆通学路の安全について（市と警察<公安委員会>との役割分担と連携、通学路の交通安全）
- 田中 紘美 ◆地域包括支援センターの役割について ◆介護予防対策に市民と協働で健康づくりのモデル地区を
- 加納 康樹 ◆災害時における情報伝達のあり方について～「避難」「救助」「安否」の情報体制は万全か～ ◆ICTからICTへ～本市における情報通信技術の現状と課題～ ◆食品トレ－資源化事業について～第2次行政経営戦略プランに関連して～
- 毛利 彰男 ◆産業都市再生のために
- 佐藤 晃久 ◆財政再建と新たな社会資本整備の組織体制について
- 村上 悦夫 ◆住民参画のまちづくりについて（八郷地区<住民参画のまちづくりについて>シンポジウム、開放教室について）
- 須藤 清次 ◆有害鳥獣駆除について ◆楠河原田線の自動車公害について ◆子供のいじめ実態と防犯への取組みについて ◆入札制度について ◆環境問題について
- 谷口 廣睦 ◆日本の医療体制についてどう見るか（市立四日市病院の現状と将来展望）
- 小川 政人 ～市長弾劾シリーズ第8弾～◆平成15年12月議会での都市整備部長の答弁 ◆市長の水害原因の説明の嘘
- 宇野 長好 ◆富州原地域の諸問題
- 藤岡アンリ ◆職員の適正配置と職員数削減の影響について
- 加藤 清助 ◆格差拡大の源にある非正規雇用の実態と自治体
- 小瀬古月子 ◆さい帯血移植への連携と推進について ◆携帯電話（ネット）と子どもたちについて～ネットの罠から子どもを守る～
- 前川 忠男 ～上下水道事業に関して～◆上水道管のループ化について ◆下水道の面整備と宅内施設の進捗について
- 小方 士朗 ◆合併後2年余りの検証と今後の課題（中核市移行に係る進捗状況と取り組みは、旧楠町における地域審議会の会議の内容と地区懇談会実情は、周辺市町との合併に向けた取り組みと今後の取り組みは）  
◆鈴鹿川改修の進捗状況と対策は

### 一般質問のビデオを貸し出します

12月定例会（一般質問）のテレビ中継を録画したビデオテープを無料で貸し出しています。ご希望の方は議会事務局にお問い合わせください。なお、最寄りの地区市民センターまたは楠総合支所でもお受け取りいただけますので、議会事務局にご連絡ください。

# 常任委員会 審査報告

常任委員会で示された  
主な方針や要望等の概要  
をお知らせします。

## 総務

◆ 冷凍倉庫にかかる固定資産税および都市計画税を誤った評価により課税していたため、正当な賦課額との差額と利息相当額を20年間遡って返還することに対し、委員から、期間を20年とした根拠について質疑があり、理事者からは、納税者に過失がないため、民法の不法行為による損害賠償請求権の期間の制限を適用したい、今後このような事態がないよう職員の資質向上に取り組むとの説明がありました。

## 教育民生

◆ 後期高齢者医療制度において、県内市町により広域連合を設立する意義について質疑があり、理事者からは、増大する高齢者医療費に対する財政基盤の整備や、国民皆保険制度の堅持等の意義があるとの説明がありました。また、委員からは、後期

高齢者個人から新たに保険料を徴収することや、被扶養者にも保険料負担を求めることは大きな負担になり、今後も保険料値上げや医療給付切り下げが懸念されるとの意見がありました。

◆ 四日市ドームの指定管理者の指定について、コスト削減を目的とした指定管理者制度導入は、スポーツ振興の妨げになるとの意見があり、理事者からは、定期的に指定管理者と調整会議を開くことで、サービスが低下しないよう配慮するとの説明がありました。

## 産業生活

◆ 競輪臨時従事員の長期的雇用関係終了に対する和解金の支払いについて、和解金の算定に正規職員の退職金加算制度を参考とした加算算定部分があることに対し、支払いの必要性を確認する質疑があり、理事者からは、市側の理由により、離職奨励金を廃止し、長期的雇用関係の清算を申し出たことに対し配慮したとの説明がありました。また、競輪開催業務等総合委託によって民間に委託した場合、職員定数の減が想定されるため、職員の配置については事業が円滑に推進されるよう配慮すべきとの意見がありました。

◆ 指定管理者の指定について、利用形態が全く異なる施設において、ほ

ぼ同じ候補者選定審査基準が用いられていることに対し、委員会として、施設の利用形態等に応じた施設固有の選定審査基準を設け、より適正な選定がされるよう求めるとともに、コスト削減だけでなく、利便性の向上を目指し、今後の制度運用について検討するよう強く要望しました。

## 都市・環境

◆ 水道事業会計補正予算に関連し、上下水道使用料の滞納者は本当に生活に困窮し、他の市税等も滞納していることが考えられ、1人の債務者に対してそれぞれ滞納整理を行うことは心理的に負担を強いることになるとの意見があり、委員会として、全庁的な滞納整理の一本化に向けた組織体制のあり方について調査研究を行うべきと指摘しました。

## 特別委員会の活動

「防災対策調査特別委員会」および「中核市移行問題等調査特別委員会」は、所期の目的を達成して本会議に報告書を提出し、調査活動を終了しました。

## 可決した主な議案

- ◆ 平成18年度 一般会計 補正予算( 7808万円)
- ◆ 平成18年度 特別会計 補正予算( 3億4027万円)
- ◆ 平成18年度 企業会計 補正予算(△16億 375万円)
- ◆ 指定管理者の指定について  
(楠避難会館、楠プラザ運動施設、ふれあい牧場、茶業振興センター、四日市ドーム)
- ◆ 和解について
- ◆ 損害賠償の額を定めることについて
- ◆ 三重県後期高齢者医療広域連合設立の協議について

## 請願

### 〈不採択〉

◆ 四日市市立図書館等整備・運営事業を求めることについて

## 人事案件

● 監査委員

松岡 光代(再任)

住所：浮橋二丁目

# 本市議会で初の試み「シティ・

市議会では、これまで取り組んできた議会改革や情報公開をより具体的なものとし、四日市市市民自治基本条例に掲げる議会への市民参加を実現するように努めてきました。そこで、議会自らが地域へ出かけ、市民へ議会活動について説明・報告することで、議会としての説明責任を果たし、市民が行政に何を求め、議会にどのような政策を求めているのかを把握するため、市民の皆さんとの意見交換会「シティ・ミーティング」を平成18年11月に3回開催しました。

下記のとおり、内容の一部を紹介します。

	日時	場所	テーマ		参加者数	
					市民	議員
第1回	11月3日(金・祝) 午後7時～8時30分	あさけプラザ	防災対策	子どもたちの安全安心	90人	10人
第2回	11月11日(土) 午後7時～8時30分	市議会本会議場	防災対策	中核市への移行	30人	11人
第3回	11月25日(土) 午後7時～8時30分	三重北勢健康増進センター	防災対策	高齢社会とまちづくり	36人	17人

※ 各会場では、上記のテーマ以外に、参加者からのさまざまなご意見もお聞きしました。

## 会場でいただいたご意見(テーマごとに抜粋)

### 【防災対策】

- ・災害時要援護者支援活動について、地区内で民生児童委員が各戸訪問して自治会長へ報告し、リストアップ作業を行っている。個人情報保護の問題もあり、相当な困難を伴うことである。要援護者への支援活動のあり方について、今後も議会として、市民とともに検討していただきたい。
- ・市の防災対策施策について、自主防災隊は立ち上げて、その後の育成のためのサポートがなされていないのではないかと。防災倉庫についても、実際の災害時にどこまで効果があるのか疑問に思う。
- ・災害発生時に重要なことは、迅速な情報提供と情報の周知徹底である。聴覚障害者等へのサポート体制はどうなっているのか。
- ・大地震の時、石油化学コンビナートのタンク火災が懸念される。老朽化したタンクも多い。十勝沖地震の際に発生したスロッシングによるフローティングルーフ(浮き蓋屋根)の変形破損に伴う火災の発生が心配である。阪神淡路大地震の際には大丈夫であったから、よいということではいけない。市は企業に対してどのような指導を行い、その実施状況はどうなっているのか。

### 【テーマ以外の意見】

- ・子どもたちの豊かな教育のためとして予算が組まれているが、実際にそれらがどのように使われているか、議員も学校を訪問し、その実態を自らの目で見てほしい。
- ・保育園の民営化により広範囲に公立保育園がなくなり、子育て支援センターがなくなる地域が出てくる。障害児を持つ家族へのケア等をどうしていくのか。
- ・女性団体の会合で、旧楠町の中学校給食について非常にうらやましいという声が多くあった。女性の立場では、やはり学校給食があると非常にありがたいと思うが、それ以外にも地域の食材を用いた食育の問題など多様なテーマを抱えている。学校給食の問題は、行政だけで検討するのではなく、市民参加型で議論していくべきものである。

# ミーティング」を開催

## 〔子どもたちの安全安心〕

- ・セーフティネット組織を立ち上げ、子ども見守り活動を行っている。地域内で不審者情報をつかみ警察に相談しても、警察は既に把握しているにもかかわらず何もできず野放し状態で、せいぜい通学路を変更するとかそこへは近づかないよう働き掛ける程度しかできない。どうすれば子どもたちを守っていいのか、不安を感じながら見守り活動を行っている。
- ・市の道路施策は、歩行者の視点に立っていない。特に通学路の安全対策について、子どもの目線で安全対策を行ってほしい。



あさけプラザでのシティ・ミーティング

## 〔中核市への移行〕

- ・中核市になることや市の規模が大きくなることだけがよいというものではない。心の触れ合う行政を行い、高齢社会への対策を講じてもらいたい。中核市になれば、職員のレベルアップが必要になる。産業廃棄物問題、医療施設、在宅介護等において、きめ細かな行政を行ってもらいたい。
- ・中核市になり保健所事務が県から移譲された場合でも、三重郡に係る事務は引き続き県が負担すべきで、市の税金で行うべきではない。本市が保健所を持つのであれば、30万市民のサービスのための保健所にしてもらいたい。



市議会本会議場でのシティ・ミーティング

## 〔高齢社会とまちづくり〕

- ・介護保険法が改正されたり、本市の介護保険事業や高齢者保健福祉計画が見直されたことを多くの市民は知らない。3月定例会では、別段異議なく可決されていたが、委員会で「市民の理解を得るために、積極的にPRすべきである」との附帯決議を付す必要があったのではないか。
- ・敬老祝金や敬老訪問などは、単に象徴的なものにすぎず実質的な意味がない。予算審議において、市議会として高齢者対策をどのように考えているのか。



三重北勢健康増進センターでのシティ・ミーティング

ご参加いただいた皆さんには、大変熱心に意見交換していただき、誠にありがとうございました。心からお礼申し上げます。

会場でいただいたご意見については、市議会でも周知を図り、今後の議会活動における一般質問や各常任委員会での審査の中で参考とさせていただきます。また、議会としての政策提言につなげていけるよう努力していきたいと思っております。

ご意見については、概要としてまとめたものを、市議会ホームページに掲載するとともに、楠総合支所および各地区市民センターの窓口で閲覧していただけます。

## ホームページで一般質問の録画中継を公開しています

市議会の情報を広く皆さんにお知らせできるよう、これまで一般質問のテレビ中継をはじめ、ホームページの充実等に努めてきました。

このたび、一般質問の録画映像をインターネットでご覧いただけるようになりました。録画映像はテレビ放送の約10日後（当該10日は土日・祝祭日等を除く）を目途にホームページ上で公開しています。ぜひご覧ください。

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

## 本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の本会議・委員会を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や、市政の方向などを身近に知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市役所11階東ロビーで受け付けしています。また、本庁舎北側の市営中央駐車場をご利用の方には駐車券をお渡しします。

※更新工事のため東側エレベーターが使用できません。恐れ入りますが西側エレベーターをご利用ください。

## 広報広聴委員会

- |        |        |
|--------|--------|
| ◎委員長   | ○副委員長  |
| ◎中森 慎二 | ○川村 幸康 |
| 伊藤 元   | 葛山 久人  |
| 加納 康樹  | 杉野元己治  |
| 土井 数馬  | 中川 康洋  |
| 前田 陽子  | 諸岡 覚   |

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

### ●ご意見・ご感想などのあて先●

〒510-8601  
四日市市議会事務局  
Tel 354-8340 Fax 354-8304  
Eメールアドレス  
shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

## 四日市市議会がマニフェスト大賞「審査委員会特別賞」を受賞

ローカルマニフェスト推進地方議員連盟主催の「第一回マニフェスト大賞(地方議会)」において、136団体221件の応募の中、四日市市議会は、最優秀成果・議会賞にノミネートされ、「審査委員会特別賞」を受賞しました。議員発議で市民自治基本条例を制定するなど議会の活性化に向けた積極的な取り組みや長年にわたる改革の成果が評価されたものと理解し、今後もさらなる議会改革に邁進していく所存です。



## 市議会モニターとの意見交換会

市議会モニターと広報広聴委員会との意見交換会を、10月26日に本会議場で開催しました。当日は、シティ・ミーティングの開催や議会運営および広報広聴等に関する貴重なご意見やご提言を伺いました。

今後も、市議会モニターをはじめ市民の皆さんからのご意見やご提言を参考にしながら、市議会の活性化を進め、開かれた議会を目指していきます。

## 3月定例会の予定 (日程は都合により変更する場合があります。)

2/13 (火)	開会	午前10時
20 (火)	一般質問	午前10時
21 (水)	一般質問	午前10時
22 (木)	一般質問	午前10時
26 (月)	一般質問	午前10時
27 (火)	一般質問・追加議案・委員会付託	午前10時
28 (水)	常任委員会(総務、産生)	午前10時
3/ 1 (木)	常任委員会(総務、産生)	午前10時
2 (金)	常任委員会(総務、産生)	午前10時
5 (月)	常任委員会(教民、都環)	午前10時
6 (火)	常任委員会(教民、都環)	午前10時
7 (水)	常任委員会(教民、都環)	午前10時
8 (木)	各常任委員会(予備日)	午前10時
14 (水)	議了(委員長報告・採決)	午後1時

※すでに終了している委員会は、3/8は開催しません。  
※一般質問の様子はケーブルテレビ(CTV10ch)で生中継する予定です。ぜひご視聴ください。